

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 木本 慎也

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市北山7181番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 木本 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	2,183,654	2,051,374	9,241,362
経常利益 (千円)	127,460	66,737	725,871
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	58,707	38,024	451,056
四半期包括利益または包括利益 (千円)	51,519	59,375	541,062
純資産額 (千円)	9,500,772	9,936,452	9,990,268
総資産額 (千円)	13,010,338	13,538,754	13,345,712
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.49	26.87	318.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.9	73.1	74.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたHKS SP Ltd.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制の緩和に伴う経済活動の正常化が進んだこと等から、景気は緩やかに回復しました。今後につきましても、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力はあるものの、供給制約の緩和や、雇用・所得環境が改善するなかで、緩和的な金融政策や政府の経済対策の効果等にも支えられ、景気は緩やかに回復を続けるとみられています。

海外経済については、回復ペースの鈍化がみられます。米国経済は、利上げの影響を受けつつも、個人消費を中心に底堅く推移しておりますが、欧州経済は、利上げ等の影響が続くもとで緩やかな減速が続いています。中国経済は、外需の減速や不動産市場の調整の影響などから、緩やかな減速傾向が続いているものの、個人消費など一部には持ち直しの動きがみられます。タイを含むASEAN経済は、輸出が減速しているものの、インフレ率の伸びが鈍化するもとで、内需の改善が続いており、総じてみれば回復しています。

このようななか、当社主力であるアフターマーケット事業におきましては、ウィズコロナにともなう消費行動の多様化等により、海外市場からの引き合いの状況に変化の兆しがみられました。また、パナマ運河の水不足による水位低下の影響で、当社の主要マーケットである米国向けの出荷便の一部に遅延が生じるなどの逆風もあり、売上高は海外向けを中心に減少しました。なお、前年同期比で特に売上高の落ち込みが大きかった地域は、米国をはじめ、シンガポールや中国などのアジア地域となっております。

アフターマーケット以外の分野につきましても、委託企業の生産調整の影響が続いたほか、ガソリンとガス燃料とを併用させるBi-Fuel事業の事業集約等に伴う売上の減少により、売上高は前年同期を下回りました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は2,051百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費が、広告宣伝費や減価償却費、人件費等の増加により、前年同期比で32百万円増加したほか、賃金の上昇や原材料高等の影響により、売上総利益率が前年同期比で0.5%の下落となったことから、営業利益は37百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

また、為替差益の発生等により、経常利益は66百万円（前年同期比47.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、13,538百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、6,389百万円となりました。これは主に、売掛金が196百万円減少したものの、新規商材や売れ筋商材を中心に、お客様をお待たせしない体制を作るための在庫の積み増しにより棚卸資産が188百万円、契約資産が39百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、7,149百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が99百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、3,602百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、2,500百万円となりました。これは主に、未払法人税等が111百万円減少したものの、賞与引当金が80百万円、電子記録債務が55百万円、短期借入金金が54百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、1,101百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、9,936百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が38百万円ありましたが、配当金の支払を113百万円行ったことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は217百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,600,000	1,600,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,600,000	1,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		1,600,000		878,750		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,414,300	14,143	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,600,000		
総株主の議決権		14,143	

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出 2266	185,100		185,100	11.57
計		185,100		185,100	11.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,836	2,017,425
受取手形	4,180	2,508
電子記録債権	24,965	31,561
売掛金	989,004	792,745
契約資産	81,917	120,949
有価証券	173,061	173,658
製品	1,785,666	1,923,326
仕掛品	359,760	349,238
原材料及び貯蔵品	646,443	707,894
その他	242,616	274,339
貸倒引当金	5,461	4,225
流動資産合計	6,296,991	6,389,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,759,326	1,742,279
機械装置及び運搬具（純額）	1,145,498	1,245,337
土地	2,050,308	2,051,127
リース資産（純額）	9,138	7,952
建設仮勘定	34,064	18,537
その他（純額）	169,912	180,668
有形固定資産合計	5,168,247	5,245,904
無形固定資産		
その他	153,381	146,456
無形固定資産合計	153,381	146,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,404	1,347,056
長期貸付金	13,050	13,136
その他	377,724	397,839
貸倒引当金	1,087	1,060
投資その他の資産合計	1,727,092	1,756,973
固定資産合計	7,048,721	7,149,333
資産合計	13,345,712	13,538,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	311,671	303,389
電子記録債務	631,322	686,585
短期借入金	480,740	535,265
リース債務	4,498	4,122
未払法人税等	167,716	55,866
賞与引当金	103,727	184,424
製品補償引当金	103,210	103,033
その他	640,988	628,051
流動負債合計	2,443,875	2,500,738
固定負債		
長期借入金	386,870	568,087
リース債務	5,153	4,122
役員退職慰労引当金	62,390	64,307
退職給付に係る負債	457,155	465,046
固定負債合計	911,568	1,101,563
負債合計	3,355,444	3,602,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	8,261,296	8,186,129
自己株式	351,086	351,086
株主資本合計	9,751,960	9,676,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,262	86,522
為替換算調整勘定	128,754	137,528
その他の包括利益累計額合計	209,016	224,051
非支配株主持分	29,291	35,608
純資産合計	9,990,268	9,936,452
負債純資産合計	13,345,712	13,538,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)
売上高	2,183,654	2,051,374
売上原価	1,286,653	1,218,432
売上総利益	897,000	832,941
販売費及び一般管理費	763,663	795,849
営業利益	133,337	37,092
営業外収益		
受取利息	2,577	2,239
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	-	1,266
為替差益	-	16,796
スクラップ売却益	2,476	2,859
その他	3,371	7,760
営業外収益合計	8,430	30,927
営業外費用		
支払利息	1,575	821
為替差損	11,979	-
その他	751	459
営業外費用合計	14,306	1,281
経常利益	127,460	66,737
特別利益		
固定資産売却益	294	4,734
特別利益合計	294	4,734
特別損失		
固定資産売却損	-	327
固定資産除却損	74	34
特別損失合計	74	361
税金等調整前四半期純利益	127,681	71,110
法人税、住民税及び事業税	60,749	50,395
法人税等調整額	3,457	23,470
法人税等合計	64,207	26,925
四半期純利益	63,474	44,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,766	6,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,707	38,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	63,474	44,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,187	6,260
為替換算調整勘定	13,141	8,930
その他の包括利益合計	11,954	15,190
四半期包括利益	51,519	59,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,972	53,058
非支配株主に係る四半期包括利益	4,546	6,316

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたHKS SP Ltd.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

売上原価、販売費及び一般管理費の区分

組織変更に伴い、各部門の業務分掌を見直し、業務内容に応じた費用処理を行った結果、当第1四半期連結会計期間より、従来販売費及び一般管理費として計上されていた金額のうちの一部を売上原価として計上し、また、売上原価として計上されていた金額のうちの一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上原価が2,130千円増加し、売上総利益が同額減少しております。また、販売費及び一般管理費が6,365千円減少し、営業利益が4,235千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	139,070千円	169,361千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年11月29日の第49期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	70,749千円
(ロ)1株当たり配当額	50円
(ハ)基準日	2022年8月31日
(ニ)効力発生日	2022年11月30日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年11月28日の第50期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	113,192千円
(ロ)1株当たり配当額	80円
(ハ)基準日	2023年8月31日
(ニ)効力発生日	2023年11月29日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当30円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
アフターパーツ売上	1,723,441	1,627,045
受託売上	459,717	424,155
その他売上	494	173
顧客との契約から生じる収益	2,183,654	2,051,374
その他の収益		
外部顧客への売上高	2,183,654	2,051,374

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	41円49銭	26円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	58,707	38,024
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	58,707	38,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,414	1,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社エッチ・ケー・エス
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金 田 洋 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 潤

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。